

平成26年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	特別活動と生徒指導を融合する人権教育プログラムの開発に関する基礎研究
------	------------------------------------

研究代表者

氏名 林 尚示	所属 総合教育科学系	職名 准教授
------------	---------------	-----------

研究分担者

氏名	所属	職名

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

特別活動と生徒指導を融合する人権教育プログラムの開発に関する基礎研究の一環として本年度は次の五つの研究活動を行った。

- 1 国の人権教育施策の把握
- 2 都道府県の人権教育施策の把握—埼玉県を例として
- 3 市町村の人権教育の把握—越谷市を例として
- 4 生徒指導の特別活動への影響に関する調査
- 5 生徒指導の機能を融合した「特別活動教育」の構築のための準備

上記五つの研究活動について説明をしていく。

「国の人権教育施策の把握」については、文部科学省の「人権教育の指導方法等に関する調査会議」に委員として参加し、また、文部科学省の「平成26年度人権教育研究推進事業審査委員会」に委員として参加して、人権教育施策の把握を行った。その結果、特別活動の教育領域で生徒指導の機能を持たせた人権教育を行うことが可能であることがわかった。

「都道府県の人権教育施策の把握—埼玉県を例として」については、埼玉県の「平成26年度人権教育総合推進地域・人権教育研究指定校協議会」に指導者として参加し、埼玉県の人権教育施策を把握した。その結果、人権教育の効果測定が喫緊の課題であることと、既存の特別活動や生徒指導の場面を活用して効果測定が可能であることがわかった。

「市町村の人権教育の把握—越谷市を例として」については、越谷市内の小学校及び中学校の校内研修に講師として参加し、市の人権教育について把握した。具体的には、越谷市立東中学校(7/31)、越谷市立千間台小学校(7/31)、越谷市立北中学校(8/20)、越谷市立南中学校(1/19)を訪問し、各学校の人権教育について校長先生や人権教育担当の先生と意見交換を行った。その結果、各学校の研究課題に引き寄せる形でアクティブ・ラーニング型の人権教育の実践が可能であることがわかった。

「生徒指導の特別活動への影響に関する調査」については、東京都区部の中学校を対象として授業時の生徒指導が授業前後の教師のリラクセス度に与える影響について調査を行った。その結果、人権教育を基盤とする生徒指導の機能が充実している特別活動では一定量の心理的負荷がかかるため教師はより緊張感をもって授業に取り組んでいることがわかった。

「生徒指導の機能を融合した『特別活動教育』の構築のための準備」については、これまでの研究成果をまとめて「特別活動教育」の提案準備をしている。国語と国語教育、社会と社会科教育などと同じように特別活動と「特別活動教育」という概念を構築し、人権教育を基盤として生徒指導の機能を融合させた学校教育の中心課程として「特別活動教育」を位置付ける研究へとつなげていく。

研究成果発表方法

[発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。]

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

林尚示, 2015, 「特別活動と道徳の授業前後での中学校教師のリラックス度の変化とその要因—授業時の生徒指導の影響に着目して—」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系 I』66:93-101.